

備忘録ないしは切り抜き帳(その165)

[2021年2月27日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語の『五輪と聖火』を以下に転載させて頂く。「戦前の知事は選挙のない官選で、時の内閣が意のまま更迭できた。国が主であり、地方は従。そんな考え方は知事公選となった戦後も温存された。変化をもたらしたのが2000年に施行された地方分権一括法である。▼「政府と自治体は対等」という法の精神を学び直してはいかがか。そう思わせるのが自民党の竹下亘衆院議員だ。島根県の丸山達也知事が県内での聖火リレーの中止を検討すると表明した後、こう言った。「知事呼んで注意をしなくてはいけない」▼竹下氏も島根選出だが、国政で長く有力者の座にあると知事を下に見てしまうのか。知事との会談ではリレー中止は「知事が決めるこっちゃねえだろう」と語ったそうだが、しかし今すべきは異論を真剣に聞くことではないか。▼知事の懸念は、聖火リレーが感染を拡大するという事ではない。「おおもとの五輪に問題がある」との主張である。感染対策が不十分のまま開催すれば、コロナが再拡大して首都圏に限らず島根の経済も打撃を被る。全国に通じる問題であろう。▼世論調査では五輪の中止や再延期を求める声が多く、島根で翻った反旗の方がむしろ世論の大勢に近い。永田町や霞が関から遠いがゆえに、物事を冷静に見られる面もあるかもしれない。▼G o T oが足かせになり、感染対策が後手に回った。誰もがワクチン接種を受けられるのはいつなのか、見通しが立たない。きのうは首相記者会見も見送られた。島根の知事ならずとも心配になる話が続いている。」



[2021年2月28日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 思い出すのではなく』を以下に転載させて頂く。「まずは、本紙生活面にある投稿欄「つれあいにモノ申す」に以前載った、67歳の男性からの投稿を一つ紹介しましょう。〈物忘れした体験を妻に話すと「おもしろい。『つれあい』に出したら」と言う。そこでパソコンに向かってみて困った。どんな話か思い出せない。妻に聞いたが覚えていない。仕方がない。そのことを投稿しよう。今風に言えば「年配者あるある」。いわば罪のない健忘ですが、そうとは言っていないこともあります。◆もう十年、まだ十年 明日から3月。今年も間もなくあの日が巡ってきます。米国では「JFK(ケネディ大統領)が暗殺された時」と言うようですが、日本でいうなら、やはり大震災でしょう。2011年3月11日午後2時46分。あの瞬間、自分がどこで何をしてたか、多くの日本人がはっきり覚えていると思います。もっとも10年といえば小学4年生が成人になるほどの時間。それだけの時が流れて、当時感じた恐怖や不安をそのまま忘れずにいることは難しいかもしれません。「もう」10年か、「まだ」10年か。どっちと感じるかは、大震災との“距離”によりましよう。近ければ近いほど「もう」より「まだ」と感じる人が多くなるのだろうとも想像します。今月中旬、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が、東北を中心に北海道から本州の広い範囲を揺さぶった時、「大震災を思い出した」という声が多く聞かれました。筆者も同じでしたが、一方で、被災当事者は少し違うのではないかと考えていました。〈忘れねばこそ、思い出さず候〉。これは、落語などにも登場する花魁、高尾太夫が書いた“恋文”の一節として知られる文句です。「思い出すことはない」なぜなら「忘れないから」。これこそ、津波や地震に愛する人を奪われ、家を失った人々の実感ではないかと思ったのです。◆自民党政権の忘却 そして、無論、あの原発事故で長く暮らした土地を追われた人々にとっても、いや、人為と天為が重なった災難なればこそ余計に、不条理な仕打ちへの怒りや悲しみは、ひと時も心を去ることがないであろうと推察します。そう思いを致せば、自民党政権や電力会社の原発への執着は不可解なほどです。顧みれば、自民党は2012年の衆院選で「原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指す」と公約に掲げていました。震災翌年、さすがにまだ、その時点では事故の教訓を忘れていなかったのかもしれませんが。それがどうでしょう。原発を次々に再稼働させ、ルールの「例外」として寿命40年を超える「老朽原発」の延命さえ…。今や忘却は鮮明です。東京電力の柏崎刈羽原発で、所員が他人のIDカードで中央制御室に不正入室した事案も衝撃でした。テロの標的にもなり得て、警備嚴重であるべき原発でも特に重要な制御室。警備員も見過ごし、本人以外が簡単に入れてしまったという事実には、驚きを通り越し

て恐怖を感じます。蓋し、システムにはエラーがつきもの。いくら点検しようといふ万本もあるネジの中のたった一本が緩むようなことは起こり得ます。しかし原発の場合は、それが破滅的結果につながりかねない。そこが怖いのです。その怖さを、皮肉にも福島事故の当事者の電力会社が自ら、こうした内部の「緩み」によって示したわけです。事故の教訓が忘れ去られている証左とも言えましょう。心理学によれば、人には完了したものより未完了のものの方が記憶に残りやすい傾向がある(ツァイガルニク効果)とか、彼らが忘れるのは、まだ進行形のあの事故を、完了「もう終わったこと」とみているからかもしれません。最近、名古屋大減災連携研究センターの福和伸夫センター長が新聞で語っていたことが印象に残りました。地震は「起きる前にほとんど勝負はついている。起きた後にやれることには限りがある」。思い出したのは、かつて神戸新聞記者に聞いた「災後」という言葉。阪神大震災の後、彼は「災後の報道は一生懸命やっているが、どうしてもっと事前にできなかったのかとの思いがある」と。◆「災前」の策として 福和さんも言うように、日本は「災害の百貨店」。そして例えば、南海トラフ地震はいつ起きてもおかしくないといひます。つまり私たちは常に未完了の「災前」を生活しているわけです。だから、たとえ被災者のように恐怖や不安を忘れずにいることはできなくとも、悲劇の教訓だけはいつも心に留め置く。即ち、時々「思い出す」のではなく「忘れない」。それが「災前」の策なのでしょう。」

[2021年3月2日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語の『官僚たちの氷河期』を以下に転載させて頂く。「「おれたちは国家に雇われている。大臣に雇われているわけじゃない」。城山三郎の代表作『官僚たちの夏』は高度成長期の旧通産官僚を描く。主人公の風越信吾は大臣が自室に来て座ったまま迎え堂々と論争した。▼風越には実在のモデルがおり、当時から目立つ存在だったらしい。それでも程度の差こそあれ、強烈な自負と熱意をもつ「国士」のような官僚たちが力を発揮できた時代の空気を、小説はありありと伝える。▼行政学の研究によれば、国士型に代わって「調整型」、さらには「吏員型」が増える。元財務官僚の田中秀明さんは著書『官僚たちの冬』で、そんな学説を踏まえ、いまはもはや「下請け型」だと嘆く。官邸から命じられ、強いられ、忖度し合う。▼接待疑惑の渦中にあった内閣広報官が一転、辞職した。菅義偉首相の長男が勤める会社に、一夜で7万円もの和牛や海鮮料理をふるまわれた。「職務を続けていく中で自らを改善したい」。先週の国会でそう述べ、菅首相も擁護したばかりだった。▼ご本人はもっと早く辞めたかったのではないか。内心を知るよしもないが、答弁に立つ足取りはひどく重たげに見えた。これは官界の新たな悲劇か。思えばこの数年、政治家の強弁に合わせ、省庁幹部が苦悩の表情で無理な答弁をする場面を幾度も見てきた。▼本来、政界と官界は車の両輪たるべきだろう。いまは政と官の均衡が崩れ、官界に生気が感じられない。霞が関は冬を通り越し、氷河期に入ったように見える。」

[2021年3月3日(水)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「その英国人は土曜日の午前中に銀行に行って、現金を引き出すのを習慣としていたそうだ。日曜日を楽しむ。そのお金を用意するためらしい。▼1965年のある土曜日、いつものように銀行に向かうと、1分前に営業時間は終わっており、お金をおろせなかった。仕方なく家に帰り、風呂に入った時ひらめいたというから、まるでアルキメデスの「ユリイカ(分かった)！」である。自動販売機のように現金が出てくる機械があればいい。これが現在の現金自動預払機(ATM)の原型だそうだ。発明したのはジョン・S・バロンさんとおっしゃる。▼発明に導いた日曜日を楽しむためのお金。それが引き出せなかったと聞けば、11年前に亡くなったATMの父も渋い顔か。みずほ銀行のATMから預金が引き出せなくなった問題である。▼定期預金を管理する作業量が処理能力を上回り、システムに障害が起きた。預金どころか、挿入したキャッシュカード、通帳も出てこない。穏やかに過ごしたかった日曜日。手元不如意と返らないカードに気をもんだ方がお気の毒である。▼発明から半世紀を過ぎ、ATMは水道や電気のように生活に欠かせぬ存在となった。それが動かない時の混乱と不安を、銀行にはよく心得ていただきたい。▼動いて「あ(A)た(T)り前(M)」の機械が「ああ、時々、問題」の略になっては困るのである。」

○東京新聞・佐藤正明氏の風刺漫画にはいつも感心させられる。今日も上出来！



○今朝の朝日新聞天声人語の『津波の記憶』も以下に転載させて頂きたい。「10年前の6月、岩手県大船渡市三陸町の吉浜地区で、津波にえぐられた斜面から巨岩が現れた。住民がバケツで洗うと「津波」の文字が。続けて「記」と「念」も。1933(昭和8)年春の三陸大津波で河口から打ち上げられ、「津波記念石」と彫られた石だった。▼重さ32トン。「長く土中で忘れ去られていたのに、また姿を見せた。奇跡の石です」。地元公民館長の新沼秀人さん(68)は話す。掘り出して台座に載せた。▼昭和の津波の後、住民は職住分離に努めた。家々を高台へ移し、海の近くは田畑に。そのかいあって今回の津波では残念ながら1人が行方不明となったものの、家屋被害も少なく、地区は「奇跡の集落」と呼ばれた。▼これまで幾度も津波に襲われた漁村である。新沼さんと湾口をめぐった。1896(明治29)年の犠牲者を悼む碑に「嗚呼惨哉海嘯」と刻まれている。ああなんと津波のむごいことか。赤く彩られた死者名の一つを指して「私の曾祖父です」と新沼さん。▼津波被災地の高台移転について、寺田寅彦に辛口の随想がある。「5年たち、10年たち、15年、20年とたつ間には、やはりいつともなく低い処を求めて人口は移って行く」(『津浪と人間』)。せつかくの災害記念碑もついには「山蔭の竹藪の中」に埋もれてしまうと予言した。▼たしかに人間は忘れやすい生き物である。それでも子や孫、ひ孫、その先の世代まで伝えたい教訓はまちがいなくある。地区を守り抜いた人々の熱意の総量を思った。」
 3.11の津波災害の後、この吉浜地区を訪ねてみた。居住地は丘陵部に、低地部は田畑にと、見事に住み分けができていてことに感心した覚えがある。明治と昭和の三陸津波の苦い経験が現在に生かされていた訳であるが、このような津波防災の村は三陸地域でも極めて稀である。この反対の顕著な例が陸前高田市であるが、昭和初期の地形図を見ると、町も鉄道も丘陵部にあって、今回、津波被害に遭った低地部には田畑以外は何も存在していない。寺田寅彦の警句はやはり大切で、防潮堤を造って解決とは行かないのではなかろうか。今日3月3日は、桃の節句であると同時に、昭和と三陸津波の記念日でもある。

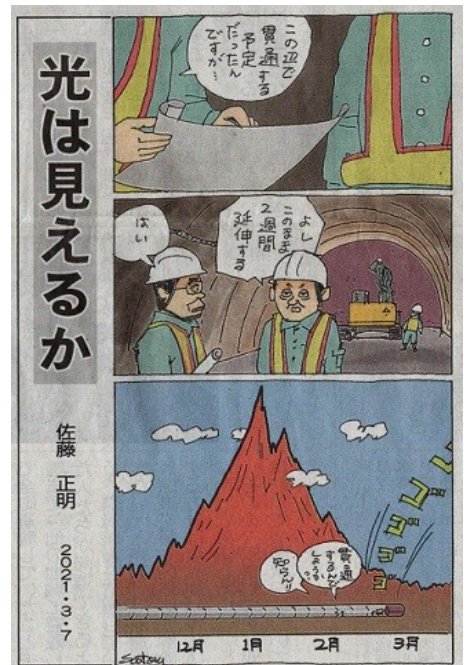
[2021年3月6日(土)]

○今朝の東京新聞の『菅氏「自らの決断」アピールしたいだけ? 期間も解除基準もあいまいのままの緊急事態宣言延長』と題する記事を転載させて頂きたい。「東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏1都3県を対象とした新型コロナウイルス緊急事態宣言の再延長が5日、正式に決まった。菅義偉首相はコロナ対応への「後手」批判を意識し、自らの決断を前面に押し出した。だが「1ヵ月後に必ず改善させる」と断言した発令時から既に2ヵ月。解除の基準や、なぜ2週間延長なのかの明確な説明がないまま、国民はさらなる我慢を強いられる。(署名記事) ◆知事らに先んじたくて 首相は5日夜の記者会見で「総合的に考慮し、首相として延長を判断した」と強調した。背景には、1月の宣言発令や観光支援事業「GoToトラベル」の停止時期などのコロナ対応で遅れを指摘された経緯がある。1月の宣言は新規感染者数が急増し、小池百合子都知事ら1都3県の知事から要請を受けた後で発令。当初は首都圏のみを対象としたが、1週間もたたないうちに関西や中京圏にも拡大せざるを得ず、首相の見通しは甘いと批判を浴びた。今回も、先に再延長への動きを見せたのは知事側。首相は解除を検討しながら、政府のコロナ対策分科会など専門家の議論を待たず、先手を打つ形で3日に再延長を表明した。小池氏らが政府に要請する前の決断を意識したのは明らかで、自民党幹部は「また振り回されていると思われたくないからだ」と指摘する。 ◆「2週間」はどこから? 政治決断の色彩が強まったことで、解除の基準はあいまいになった。1月の発令の際、西村康稔経済再生担当相は解除の目安として、分科会が示す「ステージ3相当」に下がったかを見極めると説明。数字の上ではクリアしながら結論は再延長。首相は主な理由に「病床の逼迫」を挙げたが、加藤勝信官房長官は「逼迫の定義はない」と認める。首相は解除へ「一定以上に余裕のある数値まで落としたい」と強調。政府高官は「1月時点とは異なる。感染者数が減ってもリバウンドなど新たな課題が出てきた」と説明するが、自民党の関係経験者は「基準がめちゃくちゃ。どうなれば解除なのか決めないと」と注文する。2週間の根拠も不明確だ。西村氏は「データ分析によれば2週間で(病床使用率の改善が)可能になる」と話すが、政権内でも「もう1ヵ月と言われても国民がついてこれないから」(首相周辺)「25日に始まる東京五輪の聖火リレーの前に期限を設定した」(自民党幹部)と見解が割れる。官邸幹部は「期間に合理的な理由はない」と明かした。 ◆具体的対策は… 宣言の期限が延びたからといって、状況が改善する保証もない。分科会の尾身茂会長は新規感染者数の減少が下げ止まっている可能性に



言及しているが、対策の柱は「(飲食店の)時短営業やテレワーク、人の流れを減らすことを徹底したい」(西村氏)と従来方針の維持にとどまっている。3月は新生活に伴う人の移動や花見、歓送迎会などの行事が盛んになる。昨年は下旬の連休で人出が増え、感染が急拡大した。専門家や与党内からは「延長しても、何か対策を打たない限り状況は変わらない」(ベテラン議員)と懸念の声が出ており、首相は会見で検査拡大や若者への発信強化を訴えたが、効果は未知数だ。」
 〓 昨晚の首相記者会見を見せて頂いたが、菅首相の言葉には全く説得力がなく、2週間延長の根拠は曖昧なままで「1週間では短か過ぎ、1ヵ月では長すぎる」程度の意味合いしか感じられなかった。本当にこの政権で大丈夫なのだろうか。

○朝日新聞天声人語の『群青の町で』を以下に転載させて頂く。「群青(ぐんじょう)」という歌をご存じだろうか。数年前から卒業の季節に各地で歌われてきた。津波と原発事故で散り散りになった福島県南相馬市の小高中学校で生まれた合唱曲だ。生徒たちの何げない会話から歌詞を紡いだ。▼く「またね」と手を振るけど明日も会えるのかな 遠ざかる君の笑顔今でも忘れない。この曲が全国へ広まったことを住民は誇らしく感じている。富田秀雄さん(69)もそのひとりだ。▼長らく北海道で避難生活を余儀なくされた。避難指示が解かれると、道内で会社勤めをしていた長男雄介さん(45)を呼び寄せ農園を開く。収穫した米に昨年「群青米」という名を付けた。小高中を訪ね、校長先生から許可を得たそうだ。▼原発事故で小高の住民は3分の1に。作り手の戻らぬ田や畑は荒れるばかりだ。「米は全量検査され、数値は安全。それでもなかなか安心してもらえない。安全と安心の間の距離を思い知りました」と雄介さんは話す。▼「小高の美味しい米や野菜を再び世の中に出したい。群青米はその第一歩です」と秀雄さん。取材を終え海へ向かう。一帯を復興工事のクレーン車やトラックがせわしなく行き交う。十年一昔とは言うものの、被災の跡は隠しようもない。▼く鮮やかな記憶が目を閉じれば 群青に染まる。海面に目を凝らせば、沖は群青色そのもの。空を舞う鳥の白、貨物船の黒との対比が鮮やかだ。人々が再び群青の海を心穏やかに眺められるよう祈った。くまた会おう 群青の町でと。」
 〓 来週、東日本大震災から10年の復興状況を見せて頂くため、小高地区も訪問する予定にしている。



[2021年3月7日(日)]

○昨日の菅首相の根拠のない緊急事態宣言2週間延長のニュースを受けて、今朝の東京新聞には佐藤正明氏の『光は見えるか』と題する風刺漫画が掲載されていた。見事なものである。

[2021年3月11日(木)]

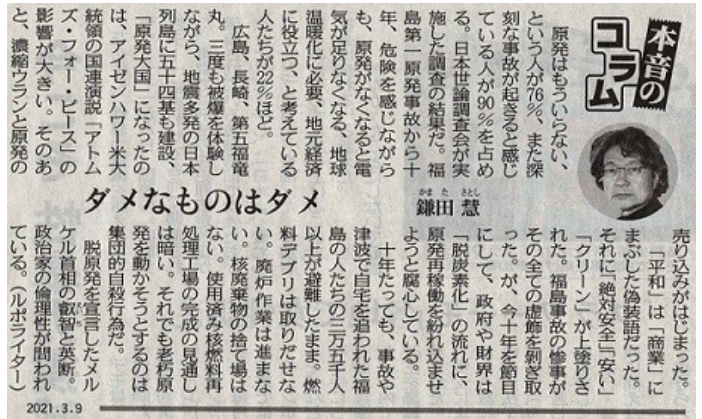
○昨日まで3日間、東日本大震災の被災地をいくつか訪問してきた。仙台駅前のビジネスホテルを拠点にしていたので、図らずも仙台中心部と周辺の小都市とを見比べる結果となった。この数年間、被災地とはご無沙汰していた上での印象は、仙台中心部の華やかさと対照的な周辺地域の活気の無さとのギャップの大きさであった。偶々今朝の朝日新聞デジタルに同様の指摘があったので以下に記事を転載させて頂きたい。見出しのタイトルは『縮む沿岸部、ひとり勝ちの仙台圏 浮かぶ被災地の不均衡』であった。「死者・行方不明者、関連死を含め22,192人が犠牲になった東日本大震災から11日で10年を迎える。被災地は持続可能な地域社会をどうつくるのかという課題と向き合いつつある。津波被災地では、人口減少が「再加速」する沿岸部と、人・モノ・カネが集中し続ける仙台圏との不均衡な姿が浮かび上がる。東北は震災前から人口減少期に入っていた。震災直後、大きな被害を受けた沿岸部は急激な人口減に見舞われる。多数の犠牲者が出たことに加え、住まいや仕事を失った被災者の多くが都市部に移った。復興事業が本格化するといったん減り方は緩やかになる。公共工事が雇用を生み、再建されたまちに戻ってきた住民もいたためだ。様相が変わるのは2017、18年ごろだ。前年からの人口減少率は再び上がり始め、震災前のペースを上回る自治体が増えている。朝日新聞の調べでは、岩手・宮城の27の沿岸自治体のうち、2018年の減少率が10年を上回ったのは23自治体にのぼ



タワーマンション群=2021年2月1日、仙台市、朝日新聞社機から

る。要因の一つは沿岸部で高齢化が進み、死亡数が出生数を大きく上回るようになったこと。加えて転出者が再び増え始めたことだ。両県で建設需要がピークを過ぎたのは2016年ごろ。一方で国の補助金を受けた被災企業のうち、売り上げが震災前の水準以上に回復したのは2020年時点でも4割強だ。復興特需が終わり、産業再生も不十分な沿岸部から働き手が流出していることがうかがえる。岩手県大槌町の平野公三町長は「仕事を求めて町外に出たり、避難先のまちにそのまま住んだりする人が多い」と嘆く。震災前は16,000人余りがいたが、現在は12,000人を切るまで縮んだ。この間、膨張を続けたのが仙台市だった。東北唯一の政令指定市・百万都市で、震災前も人口は伸びていたが、この10年で3.9%、40,000人近く増やした。このうち31,800人が転入超過による社会増だ。仙台を除く26自治体の10年間の転出超過合計は46,800人。沿岸部の流出人口のかなりの部分を吸収したとみられる。人口増に伴い経済活動も活発だ。仙台は震災被害からの復旧も早く、被災地全体の復興事業の拠点機能を果たした。また、東北太平洋岸を結ぶ高速道路網が復興財源で一気に拡充され、仙台圏には物流系の企業も集中している。(署名記事)」

○一昨日の東京新聞に鎌田慧氏のコラム『ダメなもの』が掲載されていたので右に転載させて頂く。何度でも云いたい。ダメなものはダメと！



[2021年3月13日(土)]

○今朝の河北新報社説の『東日本大震災10年 福島/再エネ普及で原発ゼロへ』と題する論説を以下に転載させて頂く。「河北新報社など加盟の日本世論調査会が1~2月に実施した全国郵送世論調査で、原発を将来的または今すぐゼロにするべきだと答えた人は計76%に上った。3基が炉心溶融(メルトダウン)した世界最悪レベルの東京電力福島第1原発事故から10年がたった。世論調査では福島第1原発事故のような深刻な事故が再び起きる可能性がある」と懸念する人も90%を占めた。原発ゼロ実現に向け、過酷事故を経験した福島県から再生可能エネルギーの普及拡大に取り組みたい。県は事故後の2012年に改定した「県再生可能エネルギー推進ビジョン」で、2040年ごろまでに県内の1次エネルギー需要量の100%相当分を再生エネから生み出す目標を掲げた。経済産業省とともに阿武隈山地や沿岸部で風力発電や太陽光発電の推進に努め再生エネ導入量は2019年度末現在で35%に達している。2020年度末の中間目標とした40%の達成が見込め、滑り出しは順調と言える。この2月には官民で2016年に策定していた「福島新エネ社会構想」にも手を加えた。2024年度ごろまでに、風力発電を現状の3倍とする計画などを新たに盛り込み、従来の「導入拡大」から今後10年で「社会実装(実用化)」へ移行させるという。再生エネ普及拡大の鍵を握るとみられるのが浪江町で2020年3月に稼働を始めた「福島水素エネルギー研究フィールド」だ。研究フィールドは再生エネの太陽光を由来とする水素を作る世界最大級の工場。純水素燃料電池を導入したあづま総合運動公園(福島市)とサッカー施設Jヴィレッジ(楡葉町, 広野町), 道の駅なみえ(浪江町)への供給を既に開始している。県内では水素で走る燃料電池車(FCV)と水素供給ステーションの普及も進み、2020年4月には東北で初めていわき市でFCVバスの営業路線運行が始まった。改定後の構想には、電力を100%再生エネで賄う工業団地を県内に複数整備する工程表も載せた。菅政権が温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を2050年までに実現すると宣言する中環境対策に積極的な企業の誘致につなげる狙いがある。原発事故10年を前に、今月5日に研究フィールドを訪れたトヨタ自動車の豊田章男社長は、視察後の取材に「水素エネルギーを使用する自動車産業の側から社会実装に向けた第一歩を踏み出したい」と協調してみせた。水素社会の実現にはFCVの普及が欠かせない。2014年に世界初となる量産FCV「ミライ」を発売したトヨタの協力が得られれば、原発事故被災地の創造的復興に大きな弾みがつく。」

[2021年3月14日(日)]

○昨晚、産経新聞が配信した『〈独自〉政府、21日で緊急事態宣言解除へ 1都3県』を以下に転載させて頂く。「政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づき首都圏1都3県に発令中の緊急事態宣言について、延長後の期限通り21日までで解除する方向だ。再延長した理由だった病床の指標が改善傾向にあるため。週明け以降の感染状況を見極めたいうえで、18日にもコロナ対策本部を開いて決定する。内閣官房の集計で延長前後(4日、

11日)の病床使用率を比較すると、東京30%→26%▽埼玉41%→40%▽千葉46%→42%▽神奈川28%→26%と、いずれも緩やかながら改善傾向にあり、解除の目安である「ステージ3」の上限50%を切り、下限の20%に近づいている。こうした状況を踏まえ政府高官は「今のままなら大丈夫だ」として、3度目の宣言延長は見送る考えを示す。一方、新規感染者数は下げ止まって「横ばいから微増傾向」(西村康稔経済再生担当相)に転じている。感染力が強いとされる変異株は全国的に広がりを見せており、主要駅や繁華街での人出増も懸念材料だ。とはいえ政府や専門家の間では、現在の対策ではこれ以上の改善は見込めないとの見方が強い。関係閣僚の一人は「宣言はもう効かない。早く解除するしかない」と語る。厚生労働省に助言する専門家組織が11日に行った非公式の会合では、主要メンバーから「もう打つ手がない」との意見が出たという。政府は解除後を見据えた対策を急ぐ。宣言を解除した地域の繁華街などで無症状者へのモニタリング検査を始めており、北海道や沖縄、首都圏でも実施する予定。感染再拡大の予兆があれば、改正コロナ特措法で新設した「蔓延防止等重点措置」を適用する構えだ。また「第4波」に備え、都道府県に病床確保計画の見直しを要請する。田村憲久厚労相は第3波ピーク時の2倍の確保を例示している。」



日米豪印オンライン首脳会議を終え、ぶら下がり取材に応じる菅義偉首相=13日午前、首相官邸

もう一度緊急事態宣言を延長すると菅政権の面子に関わると考えているのであろうが、もともと誰も現政権を信用していないのだから、遠慮なく再延長すればよいのに。国民の健康安全よりも経済政策の方を重視する姿勢はいよいよ鮮明になる。

○東京新聞の『再生エネ普及に挑む福島の人たち、苦難にめげない草の根の工夫』と題する記事を以下に転載させて頂く。「福島第一原発事故をきっかけに、市民自ら再生可能エネルギー発電所を設立する動きが広がった福島県。人々が立ち上がった背景には原発に頼らない電気を目指す強い思いと、草の根の工夫があった。地域発電を育てる環境を整えるには、大手電力会社が送配電網を独占する体制をどう改革するかもカギを握る。(署名記事) ◆豪雪の懸念、実験で払拭 地域の再エネ発電所が軌道に乗るまでには幾多の壁があった。会津電力のある会津地方は、2m以上の雪が積もる豪雪地帯。当初は「冬の間は発電できなくなる」との固定観念から銀行やパネル製造会社が協力を渋った。居酒屋経営をやめて同社に参画した折笠哲也さんは実証設備を手作りし、ひと冬の間、観察を続けた。その結果、太陽光パネルの設置角度を30度にすれば、発電を妨げる雪が滑り落ちることを突き止めた。「豪雪地帯でもパネルの角度次第で発電できることを証明したことで、銀行などが協力してくれるようになった」と振り返る。大手電力との折衝も苦難の連続。2014年9月、飯館電力が発足したのと同じタイミングで東北電力など大手電力は一斉に「これ以上太陽光発電は受け入れられない」と発表した。飯館電力は、大規模な太陽光発電建設に向け、村民から用地を借りる同意を取り付けていたが、断念。送電線への負荷が少ない50kW未満の小規模発電所を多数造る方針に切り替えた。 ◆「送配電網の開放」がカギに 地域の発電会社を十分に生かすためには、送配電網の環境整備が大きなカギを握る。欧州連合では、各国の送配電会社が再エネを優先接続するよう定めたルールがある。送配電網と発電所を同じ会社が運営していると、自社の発電所を優先しがちなため、送配電会社と発電会社の経営は分離されていなければならないことも決まっている。こうしたルールを追い風にドイツや北欧では、地産地消型の小規模発電所が急速に数を増やしている。日本では送電線は東京電力や東北電力が、子会社などを通じて所有。いつ再稼働するか分からない原発のために送電網の空きを確保するなど不透明な運営が続く。電力政策に詳しい環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は「送電会社と発電会社の分離で送配電網を開放する一方、農地利用も容易にするなど政策動員して地域分散型発電を伸ばすべきだ」と指摘している。」

